

2015年1月16日

盛岡市長 谷藤 裕明 様

日本共産党盛岡市議会議員団

庄子 春治

鈴木 礼子

高橋 和夫

神部 伸也

鈴木 努

県央ブロックごみ・し尿処理広域化基本計画構想(案)の  
再検討について（申し入れ）

盛岡市、八幡平、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町の3市5町で構成する「県央ブロックごみ・し尿処理広域化推進協議会」（以下、広域化推進協議会）が取りまとめた「県央ブロックごみ・し尿処理広域化基本構想（案）」（以下基本構想案）については、下記問題点について検討の上、再検討するよう申し入れます。

記

1、この間行われてきた住民説明会は文字通り一部地域での開催にとどまっております。住民合意を図るという点での取り組みは不十分極まりないことです。しかもそこで寄せられた意見や、パブリックコメントにおける市民の意見は、そのほとんどが「広域化に反対」もしくは「広域化計画の見直し」を求めるものであり、住民合意を得られていない基本構想案をこのまま決定することは許されません。基本構想案は見直し、住民説明会の継続、改めてのパブリックコメントなど、合意を得て進めると立場に立って進めるよう要請します。

2、住民説明会での意見やパブリックコメントで指摘されているように、この広域化計画によって、焼却施設が建設される地域のみにも過度な環境上の負荷を押し付けることになることが大きな問題です。大量のゴミ焼却によっては排出されるダイオキシンや、SO<sub>x</sub>、NO<sub>x</sub> など化学物質は、たとえその量が排出基準内であっても、その総量は大きくなります。また、基本構想案で計画されている10トン車によるごみの搬入によって、焼却場付近の交通環境の悪化も懸念されます。

一部地域に過度な負担を強いることになる、一か所集中の大型焼却場計画を見直し、分散型に見直すよう要請します。

3、広域化は、施設のない市町のごみ減量への意識が薄れ、減量・資源化を進める今の取り組みに逆行することです。現状でも、各市町等でごみ減量や資源循環に対する取り組みには差があります。盛岡紫波地区環境施設組合で実施している分別収集による生ごみの資源化については、盛岡市では実施することができないでいることは一つの事例です。

ごみ減量・資源化は住民との共同によってこそ可能であり、そのためには自区内処理こそ基本にすべきです。広域化は、ごみ処理を住民から遠ざけ、資源循環に逆行することにもなります。

あらたな廃棄物処理の計画を策定するというのであれば、ごみ減量・資源化をどう進めるかを基本に据えるべきです。

その立場に立って、基本構想案の見直しを図るよう要請します。

4、広域化推進協議会が構想案を取りまとめるにあたって最大の根拠となった「効率化」「コスト比較」においても、再検討が必要です。

構想案取りまとめにあたって検討されたコスト比較には二つの重大な問題が明らかになりました。

その一つは、コスト比較にあたって広域化による1施設集約型は「日量500t」で試算しているが、3施設建替えでは「日量700t」で試算しており、正しい比較とは言えません。

もう一つは、建設からランニングコストまでのライフサイクルコスト(LCC)

の期間設定について、広域化構想案では、平成 26 年から 55 年まで、既存施設稼働期間から集約化施設稼働期間までの 30 年間で比較していますが、ランニングコスト比較であれば稼働後からの 30 年とするのが相当ではないかということです。その期間において比較すれば、3 施設建て替えと 1 施設集約ではほとんどコストが変わりません。しかも、3 施設建て替えの試算に国の交付金が入っていないのです。

国の交付金については、この間の他地域での取り組みや交渉結果などから見ても最初から受けられないとするべきではありません。国の交付金の活用が可能であれば、コストは 3 施設型のほうが有利であることは明らかであり、盛岡市議会 12 月定例会で、日本共産党盛岡市議団の鈴木礼子市議会議員への答弁で、市当局も認めています。

コスト比較についても、あらゆる可能性を考慮に入れて、最初に「1 施設への集約による広域化ありき」の立場ではなく再検討するよう要請します。

以上、基本構想案については、ごみ減量資源循環型社会形成の立場から抜本的に見直すとともに、コスト比較についてもあらゆる角度からの試算も考慮に入れて再検討することを強く申し入れます。